KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

マイクロクレジットの女性起業家への社会経済的影響：あるフィリピンのNGOの事例

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 関西外国語大学
	公開日: 2019-03-25
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 内田, 智大
	メールアドレス:
	所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/7861

マイクロクレジットの女性起業家への社会経済的影響 ―あるフィリピンのNGOの事例―

外国語学部教授　内田　智大

１．はじめに

2008年のアメリカ発の金融危機は世界経済を震撼させたが、その後各国が未曽有の金融緩和政策を取り続けたことにより、世界経済は息を吹き返した。危機の根源であったアメリカもその例外ではなく、量的緩和策に加え、トランプ政権の減税などを中心とした大規模な財政政策も実施され、米国の景気拡大は2018年７月で戦後最長の10年を超えた。これは戦後の景気拡大期間の平均である約５年を大きく超えており、アメリカ国民は消費行動を活発化している。

しかし、最近になって世界景気の拡大に影を落とす事件がアメリカを含めて世界各地で見られる。具体的には、米中の経済摩擦、中国バブル経済の崩壊、イギリスのEUからの離脱問題、中東の地政学的問題が原因であるエネルギー資源価格の乱高下、アメリカの金利上昇に伴う途上国からの資金流出などが挙げられる。世界的好景気を大局的な視点ではなく、局地的な視点で見た場合、貧困、格差、テロといった多くの問題がアフリカ、南アジア、中東を中心に見られる。米ソ冷戦以降の世界経済のダイナミックな生産・消費基地拠点として脚光を浴び、市場経済主義の優等生であるの東南アジア諸国連合（ASEAN）においてでさえも、自国通貨の下落、生活必需品を中心とした物価の上昇、株価の下落、財政赤字の拡大などが見られる。

中でも、景気後退の影響を最も強く受けるのは途上国の貧困層である。その理由として、途上国の貧困層は特に発展の制約要因の一つである資金制約を不況下ではもろに受け、いくら市場価値のある技術・技能や成長への強い動機があっても、なかなか貧困から抜け出すことが難しいことが挙げられる。途上国では銀行などのフォーマルな資金へのアクセスを得られるのは富裕層、政府関係者、金融関係者とネポティズムな関係を持つ者に限られる。資

本市場が貧困層を完全に分断している状況で、彼らが資金調達を図るためには法外な高利を要求するインフォーマルな金融業者や質屋に頼る他に手はないのである。これでは、貧困層はいつまでも借金地獄から抜け出ることはできず、生活水準の向上は期待することはできない（内田、2018）。それと反対に、貧困層がフォーマル金融機関から市場金利に近い資金を調達することができれば、自分で起業したりしてキャッシュフローを確保する可能性が高まる。そうなると、自分の企業への物的投資の拡大や子供の教育への人的投資が可能となる。これらの投資を通じて企業や人材の市場価値が高まれば、医療サービスへのアクセス、栄養改善、安全で快適な生活環境の確保が可能になる。

本稿の目的は、貧困問題の緩和を目標として始まったマイクロファイナンス（MF）の変遷を辿った上で、フィリピンのNGOを事例として用いてその効果を検証することである。本稿は、５つの節から構成されている。まず第２節では、フィリピンの貧困問題を概観した上で、フィリピンのMFの系譜を説明する。第３節では、本研究の分析枠組みを説明し、調査対象のフィリピンのNGOであるRAFI Microfinance Inc.（RMF）やそのクライエント（顧客）のプロフィールをまとめる。そして第４節では、第３節で立てた分析枠組みに基づきMFの効果を検証したい。最後に第５節で本稿をまとめる。

２．フィリピンの貧困問題とMFの系譜

(1) フィリピンの貧困問題

米ソ冷戦時の初期、アメリカはフィリピンの潜在的国力を評価していた上に、共産主義の防波堤として位置付けていたために多くの経済支援を行った。その結果、同国は1960年代までは「ASEANの優等生」として脚光を浴びていた。しかし、マルコス政権になって政府の腐敗が進むと、アメリカを含めた海外からの資本の流入が先細りになり、1980年代には一転して「ASEANの病人」と呼ばれるようになった。その後、1990年代、21世紀に入ると、民主的政権が誕生して国際社会からの信用も高まり、フィリピン経済は着実な成長を遂げるようになった。現在では観光、情報技術、アグリビジネスなどが同国の経済を牽引しているが、外国資本を活用しての高付加価値な製造業

も出てきている。

しかし世界銀行の推計によれば、2015年段階でフィリピンの全人口の５分の１の2,200万人は未だ貧困ライン以下にいる。また、持続的な高い経済成長率に相反して、失業者数が多く、2013年のその値は1,240万人と推計されている（World Bank, 2013）。Albert・Vizmanos（2018）は貧困の脆弱性の要因として、不確実なキャッシュフロー、ビジネス機会や社会サービスに関する情報の不完全性、投資や資産からの低い収益率、土地の契約条件の不確実性、天候などの自然条件の不安定さなどが挙げられた。フィリピンはASEANの10ヵ国に中では比較的高い人的資源を持っているが、上に挙げたような要因とも絡まって、フィリピンの貧困問題は未だ深刻である。それゆえ、フィリピンの若年労働者は海外に雇用機会を求めざるを得ない状況になっており、国内産業の育成を通じての雇用機会の拡大、小規模な起業家を対象とした金融支援及び非金融サービス支援は早急に取り組むべき課題である。

最後に、フィリピンの貧困問題をその女性開発問題と絡めて見る。国連の2017年に発表されたデータによれば、１日1.9ドル未満の国際的貧困ラインで生活するフィリピンの被雇用者（25歳以上）の割合は、2001年の14.4％から2016年には8.0％まで大きく下がった。男女別に見れば、2001年のその割合は男性が15.3％、女性が12.9％、2016年には男性が9.0％、女性が6.6％であり、両年とも女性の割合の方が低い。国際労働機関の統計によれば、2000年、労働法などによって保護されていないインフォーマル部門で働いていた割合は男性が43.2％、女性が46.7％であった。2013年のその割合は男性が36.1％、女性が42.0％と、両方とも下がっている。これらの下がり幅から見るには、フィリピンの女性労働者の労働環境は男性よりも劣悪であることが推測されることに加え、その割合の女性の減少幅は男性に比べて小さく、労働環境の改善率が低いことがわかる。但し、ASEAN10ヶ国中ではフィリピンよりも一人当たりの所得水準が高いタイやインドネシアと比較して、女性労働者のインフォーマルセクターで働く割合は低い。この値はASEANの序列からすれば、シンガポール、マレーシアに次いで３番目に低い。フィリピンの女性開発は

何らかの課題を多く抱えているものの、途上国の中では比較的進んでいるのではないかと推察される。

(2) フィリピンのMFの変遷

フィリピンのMFの登場は1960年代に遡るが、農村銀行や協同組合が小規模農家に対し融資をしたのが始まりであった。1970年代に入ると、緑の革命による農家の経済格差、都市の肥大化により、小作農や土地無し層の生活は厳しい状況に置かれる。貧困農家を対象としたフィリピン政府主導の融資が政府系の農民銀行や開発銀行を通じて行われたが、行政の腐敗なども目立つようになり、資金の投資効率は極めて悪かった。更に当時のマルコス政権の汚職も目立つようになるとともに、融資の対象が貧困層から大規模な農地をもつ富裕層に変わってゆき、小規模な融資が控えられることになった(Bangko Sentral ng Pilipinas, 2005)。小規模融資が抑えられることは貸し手側にとっては取引コストを下げることになり、担保価値をもつ資産が少ない貧困層は金融市場から排除されることになる。

1986年、マルコスの独裁政権が崩壊すると、民主政権であるアキノ政権、ラモス政権が相次いで誕生した。これにより、欧米からの政府開発援助も増加すると共に、フィリピンのNGOを対象とした援助も海外から増加した。1989年には農業省の下に農業金融政策評議会が作られ、フィリピンの30近いNGOが当時成果を上げつつあったバングラデシュのグラミン銀行のスキームを取りいれようとした(Arciaga, 2007)。グラミンモデルを導入した当初、受益者は貧困層が中心であったが、1993年に設立された全国金融評議会がMFを補助金ベースから市場ベースへと戦略転換を行った結果、営利を追求する新たな民間部門のMF市場への自由な参入が進んだ。この背景として、1980年代後半に影響力を持っていた欧米のネオリベラリスト達が世界銀行や国際通貨基金などの国際金融機関に働きかけて、市場至上主義を金融市場にも浸透させようしたことが背景にあると考えられる。

21世紀に入ると、1990年代頃から台頭してきたNGOの中には、組織規模に関して民間の営利機関と遜色ないところも出てきた。それに伴い、クライ

エントの資産や所得水準も多様化することになり、Center for Agricultural and Rural Developmentなどは貧困層を対象としたNGO的機能を残しつつも、別組織として中流層以上を対象とする営利系の農村銀行も設立した。業務のサービスを巡るMF機関間の競争は経済学的には資源利用の効率性を高めることにつながる。しかし一方で、Bangko Sentral ng Pilipinasという政府機関による監督指導が行き届いているのは銀行のみであり、正確な数さえも把握されていないNGOへの実効的規制は行われていない（雨森、2010）。これがNGOによる過剰な貸付や、認められていない強制貯蓄をクライエントに課すなどして、市場の失敗を引き起こす恐れがある。ひいては、貸付機関の破綻、債務不履行者の増加、闇金業者の暗躍などが起きて、国内の効率的な資源配分を歪めることになる。

３．研究の方法論

(1) 分析の枠組み

MFの効果を検証するための分析フレームワークとして、筆者の作成したマイクロファイナンス・パフォーマンス・モデルを用いる。それは図１に示されている。このモデルは、与件のMFが3つの中間投入要素によって影響を受けて経済的成果、および社会的成果を出すことを想定している。

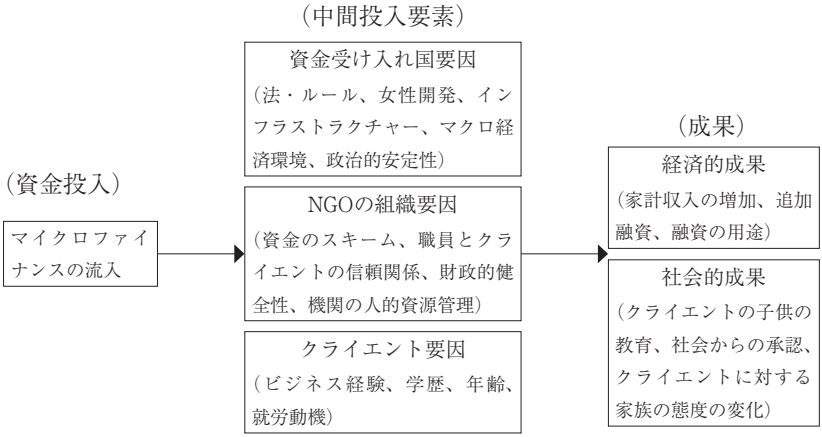

図１　マイクロファイナンスパフォーマンスモデル
（出所）筆者による作成。

第１の中間投入要素である資金受け入れ国の要因とは、ホスト国のMFに係る法制度、女性の自立度を示す女性開発のレベル、社会的、経済的インフラストラクチャー、インフレ率や財政収支などのマクロ経済の安定度、政治的安定性を示す。第２のNGOの組織要因とは、MFのスキーム、MF機関の職員とクライエントとの信頼関係、MF機関の財政的健全性、MF機関の人的資源管理を示す。第３のクライエント要因とは、MFのクライエントの過去のビジネス経験、学歴、年齢、就労動機を示す。一方、成果は経済的成果と社会的成果から構成される。前者の効果とは、MFを融資してもらった後の家計収入の増加率、追加融資の状況、融資の用途を示す。後者の効果とは、クライエントの子供の教育水準、クライエントの社会からの承認状況、クライエントに対する家族の態度の変化を示す。

(2) 調査対象のプロフィール

１）RMFのプロフィール

RAFI Microfinance Inc.（RMF）の母体は1966年、アメリカ人のDon

Ramon Aboitizに作られた財団である。RAFIはフィリピンのVisaya地域に住む貧困層の生活水準の向上を目的として活動を始めた。フィリピンでMF業務を手掛けるNGOが急速に増加した1990年代、RAFIもMFの別組織としてCebu Micro-Enterprise Development Foundation（CMEDFI）を設立した。2011年にはCMEDFIが再編されて、非営利組織としてRMFが創設されるに至った（RAFI, 2017）。

融資対象の95％が女性であり、活動の理念の一つには女性の自立や承認、権限の拡大を唱っている。現在、RMFの活動拠点はフィリピン全土に拡大して75支店（2017年時点）になっており、低い所得水準の階層が多く住んでいるMindanao地域にも進出している。それに伴い融資残高も増えており、2017年には155,000人を対象に22億ペソに達している。融資の目的はほとんど小規模な起業家支援であるが、付随的に家屋の修繕費用に係る融資、教育ローン、突発の医療費に係るローンも手掛けている（RAFI, 2017）。

RMFは設立の当初、バングラデシュのグラミン銀行のスキームを取り入れた。RMFの融資スキームは基本的に週ベースの返済で、その時にクライアントとRMF職員との間で会議が行われ、職員はビジネス相談なども行っている。融資の際の物的担保は要求されていないが、家族以外の保証人を立てる必要がある。貸出金利は資金の用途によって若干異なるが、現在、起業家支援に係る融資では固定金利で３％、また教育や家の修繕費などには２％になっている。RMFのクライエントはその会員になれば、週50ペソのマイクロ貯蓄積み立てや月50ペソのマイクロ保険に加入する義務がある。

２）クライエントのプロフィール

表１　起業家のプロフィール

設立年	産業	初期の投資額	従業員数	起業家の年齢	起業家の学歴	最近３年のビジネストレンド
1989	肉屋、食事のケータリング	45,000 peso	12	43	大卒	↑↑↑

2003	中古品の服屋	20,000 peso	4	53	大卒	↑↑↑
2010	青果店	30,000 peso	2	56	高卒	↑↑↑
1995	青果店	5,000 peso	2	44	中卒	↑↓↑
2008	雑貨屋	2,000 peso	2	36	中卒	↑↑↑
2008	ケーキ屋	2,000 peso	2	52	大卒	↑↑↑
2007	雑貨店	1,800 peso	15	56	中卒	↑↑↑
2012	雑貨店	15,000 peso	7	32	高卒	↑↑↑
1994	雑貨店	13,000 peso	30	42	高卒	↓↑↓
1981	雑貨店	1,000 peso	5	59	高卒	↑↑↑

（出所）調査票により筆者が作成。

今回の調査では、クライエントのサンプルは無作為に選ばれておらず、RMFのセブのエリアマネジャーがそれを選んだ。クライエントのサンプル数は10名で、セブの女性起業家である。表１は、その起業家のプロファイルを示している。企業の規模を起業時の資本金で見れば、最低1,800ペソから最高45,000ペソの間にあり、家族も含めての従業員数は２人から30人の間である。クライエントの年齢は30代から50代の間、そして彼女たちの学歴は３名が大学卒、４名が高校卒で３名が中学卒である。ここ３年のビジネストレンドに関しては、10名中８名は全て上向きであると回答した。全ての企業の市場は国内のみである。

(3) 調査方法

調査実施時期2017年８月、2018年８月の２回であった。 本研究の方法は、RMFのExecutive DirectorおよびArea Managerに対する組織票調査、RMFのクライエントを対象とする個票調査、MFおよびフィリピン社会経済の統計に関連した文献収集から構成されている。組織票の質問内容は、RMFの組織構造、そのMFのスキーム、RMFと他のNGOとの比較、RMFと他の行動主体との関係、その人的資源管理などの項目から構成されている。個票の質問内容は、クライエントの属性、就労動機、クライエントと家族成員との関係、MFによるクライエントの経済的、社会的成果、RMFに対するクライエントの評価の項目から構成されている。調査票は全て英語で作成された。

RMFのスタッフには通訳を通さずに面談調査する一方で、クライエントには通訳を介して１対１で聞き取り調査をしながら質問票を完成させる形をとった。

４．調査結果

(1) 資金受け入れ国要因

資金受け入れ国の要因として、資本市場に関連した法・ルール、女性開発、インフラストラクチャー、マクロ経済環境、政治的安定性といった当該国政府の固有要素が挙げられる。これらの要因を評価するために、世界経済フォーラムによる「Global Competitiveness Index（GCI）」、国連開発会議（UNDP）による「Human Development Report」、世界銀行による「Worldwide Governance Indicators」からのデータを用いた。

各国の投資環境を測る「The Global Competitiveness Index 2017-2018」は 、フィリピンが「MFの聖地」と呼ばれるバングラデシュに対し比較優位を持っていることを示している。フィリピンの投資に係る法制度の整備は137ヵ国中で94位、工業インフラに関しては97位、マクロ経済環境に関しては22位、ヘルスケア・初等教育の整備に関しては82位、高等教育・訓練制度に関しては55位、金融市場の整備に関しては52位であった。一方、バングラデシュでは法制度が107位、工業インフラが111位、マクロ経済環境が56位、ヘルスケア・初等教育が102位、高等教育・訓練制度が117位、金融市場の整備が98位と、バングラデシュは全ての指標でフィリピンを下回っている。

各国の社会開発の水準を示すUNDPの「The Human Development Index（HDI）2018」によれば、フィリピン、バングラデシュは約200ヵ国中それぞれ113位、136位と、両国とも中位レベルのグループに分類されている。しかし、同じくUNDPから出されている「The Gender Development Index」（男女間の格差を人的資源、ヘルスケア、知識、生活水準から測った指標）に注目してみると、フィリピンは最上位グループ（５段階のグループ群で１番上のグループ群１）に属しているのに対し、バングラデシュは最下位グループ（１番下のグループ群５）に分類されている。この結果は、女性が活躍できる環

境に関してはフィリピンの方がはるかに整っていることを示している。

最後に、世界銀行が出している「The Worldwide Governance Indicators」の一部分であり、各国の政治の安定度を測る「The Political stability Index 2017」に注目する。この指標によれば、両国の順位は約200ヵ国中、170位台とかなり低い位置にある。両国ともイスラム国家などの過激派グループが暗躍しているという噂が絶えないことがこの結果に反映されていると解釈される。しかし、RMFの主な活動地域である Visaya地方の政情は比較安定しており、この指標においてもフィリピンに分があると言える。

このように、フィリピンの国別要因は全ての指標でバングラデシュよりも比較優位を持っていることがわかる。 これは資本の投資効率の差を生み出すと共に、MF機関の存続性においても違いを生み出すと考えられる。

(2) NGOの組織要因

RMFの組織要因として、MFのスキーム、職員とクライエントの信頼関係、財政的健全性、組織の人的資源管理に注目してみたい。RMFは設立当初、バングラデシュのグラミン銀行のモデルを導入した。具体的には、段階を追って融資額を増やしていくこと、クライエントの職員との定期的会議への参加義務、物的担保の不必要性などが挙げられる。RMFはグラミンモデルの導入と共に、もう一つのバングラデシュのNGO大手であるAssociation for Social Advancement（ASA）モデルも導入している。ASAモデルは、クライエントの所得水準や性格を含めた同一性グループの形成、簡潔な帳簿システム、コスト効率を重視した組織体制、グループ貸付制度の廃止などのスキームが挙げられる。RMFは両モデル（GRASAモデル）の融合により、市場原理に基づきコストを抑えつつ利潤を上げる組織運営を目指している。

また、RMFはMFの融資サービスと共に、起業家のクライエントを対象とした非融資サービスも積極的に行っている。その主なものは、リスクマネージメント、資産管理、返済計画、ビジネスプランの作成、市場調査に関連した教育訓練プログラムである。これらのプログラムは、セブ市に位置する名門校の一つであるSan Carlos Universityのビジネススクールとの協力を得て

策定されている。更に、RMFは組織に対するクライエント評価を知るために、SNSなどを通じての満足度調査を定期的に行っている。RMFはこの結果を職員にフィードバックして、組織生産性を恒常的に上げようとしている。

RMFの人的資源管理も、市場原理に基づき整備されている。賃金体系は、クライエントの獲得数やその融資額に基づいた歩合給、上司からの職務考課に大きな加重がかけられている。新規採用条件として学歴は全く考慮されていないが、英語力、金融知識、簿記など一定の専門性が求められているため、95%の職員が大卒以上の学歴である。また、信用分析、リスクマネージメント、金融商品の開発、コンプライアンス教育など、組織内訓練も整備されている。本研究の個票調査からも、クライアントによる職員の態度や専門能力への高い評価が示された。また、RMFの人的資源水準の高さが組織の財務の健全性、不良債権の低さにも反映されている。

これらを要約すると、組織要因にもRMFの生産性を高めるような仕組みが見られる。他の組織のメリットを取り入れて構築されたスキーム、融資以外の非金融サービスの強化、他の教育機関との連携、市場原理に基づいた職員の賃金体系が組織の資源の投入効率性の向上に寄与していると考えられる。

(3) クライエント要因

クライエントを対象とした個票調査から、10人のクライエントの内、６人が起業前にビジネス経験を持っていた。彼女たちの前職は３名が販売職であり、残り３名がホテルマネジャー、動物病院の助手、シェフであった。大卒のクライエントの３名全てが就労経験を持っていたが、中卒のクライエントは３名の内１名だけが就労経験を持っていた。フォーマルな就労経験は何らかの形で社会に関わることを意味しており、起業するにあたっての技能や交渉力をそこで取得する可能性も高まる。就労経験を持っていた６名すべての企業家は直近３年間のビジネストレンドも上昇傾向であり、RMFの提供する教育訓練プログラムで更なる起業家としての専門技能を学んだり、他の起業家とのネットワークを築いていることがわかった。

起業家の就労動機に関しては複数回答可で、７名が「子供の教育を稼ぐため」、５名が「ビジネスを将来拡大したいため」と答えた。一方、「何とか生活していくため」と答えた起業家は僅か２名であった。著名な心理学者Maslowの欲求段階説理論によれば、人間の基本的欲求は、生理的欲求、安全の欲求、所属と愛の欲求、承認・尊重の欲求、自己実現の欲求へと、低次から高次への欲求へと移っていく。「ビジネスを将来拡大したいため」という就労動機は自己実現の欲求に起因し、また「子供の教育費を稼ぐため」という動機は所属と愛の欲求に関連するものであるのに対し、「何とか生活していくため」という動機は生理的欲求に起因すると考えられる。これは、RMFの起業家が中次から高次の動機が就労の強い誘因になっていることが示唆される。

(4) 成果

MFによる起業家の成果は、経済的成果と社会的成果に分類される。経済的成果の項目は、融資を受けた後の家計収入の増加、RMFからの追加融資の程度、融資の用途から構成される。一方、社会的成果の項目は、クライエントの子供の教育水準、社会からの承認状況、クライエントに対する家族の態度の変化から構成される。

MFを受けて１年目の所得水準と、現在の所得水準の変化を見てみると、所得が10倍増えたクライエントが３名、５倍が１名、４倍が２名、３倍が１名、２倍が２名、そして変化なしが１名であった。クライエントの所得の中間値が228,000ペソ、その平均値は465,600ペソであった。これらの値は、国際労働機関が出している2017年のフィリピンの平均従業員所得151,764ペソを大きく上回っている。ほとんどのクライエントの初回融資額は5,000ペソであるが、段階を追って増額され、現在は６ヶ月の返済期間で100,000ペソを超えて融資を受けている者が多い。クライエントは収入の増加分を生活必需品の購入に充てているのではなく、高等教育の学費、新車の購入、家の購入や家の改築費用、海外旅行などに消費している。このように、MFによる家計所得の増加は、明らかにクライアントの生活水準を向上させていること

がわかった。

社会的成果は起業した後、クライアントの子供の教育の選択幅が広がっている。ほとんどのクライエントの子供が大学に進学しており、中にはカナダやオーストラリアに留学しているか、留学を計画している者もいた。子供の専攻分野も実学を重視した工学系、医療系が多かった。面談調査から、クライエントの息子の８割以上が大学に進学、または卒業していた。一方、UNESCOの2017年のデータによると、フィリピンの大学進学率は35.75％で世界第81位（日本は62.41％で41位）にとどまっていることから、MFによるクライエントへの社会的効果はかなり高いと推測される。

別の社会的効果として、ビジネスの成功がクライエントの社会的価値を上げていることがわかった。比較的女性開発が進んでいるフィリピンにおいては、夫から経済的に独立しているという女性は社会の尊敬の対象になっていることが多い。「起業で得た収入の使い方の権限は誰にあるか」という質問に対し、調査対象者の半数の５名が「彼女たちにある」と回答し、「夫にある」と答えた者はいなかった。また、起業した後も夫を含めての家族の態度が変わらず優しいか、或は以前よりも優しくなったと、全てのクライエントが回答した。これは頻繁に途上国やイスラム教社会で見られる男尊女卑の概念がフィリピン社会に見られないどころか、起業後の成功が女性の家族成員内の地位も引き上げることに寄与していることを示している。

５．結語

本稿の目的は、貧困問題の緩和を目標として始まったMFの変遷を辿った上で、フィリピンのNGOを事例として用いてその効果を、固有の国別要因、組織的要因、クライアント要因から検証することであった。その結果、フィリピンのNGOであるRMFのMFプログラムはクライアントの社会的、経済的側面においてプラスの効果があることがわかった。

しかし、本研究には未だ残された課題もある。筆者の今後の第1の研究課題は、RMFからMFを融資してもらっても、それをうまく生かし切れていないクライエントも一定数いるはずであるが、RMFや彼女達の問題点がどこ

にあるのかを明らかにすることである。今回RMFから紹介され調査したクライエントはどちらかと言えば成功している起業家ばかりであった。RMFのクライエントの貸し倒れ率は２％程度であるが、貸し倒れになっていないクライエントでも融資を有効に活かし切れていない者もいると考えられる。今後RMFは主要な活動拠点をVisaya地方から、Mindanaoといったより貧しい地域へも拡大しようとしている。そういう状況の中、RMFが持続的なMF機関として存続するためには、組織が抱えている問題を克服し、どのような革新的モデルが形成されるべきかを検討してみたい。

第２の研究課題は、経済発展水準でフィリピンとは異なる最貧国のバングラデシュを事例にとって、MFのホスト国要因が成果にどのような影響を及ぼしているかを考えることである。バングラデシュのような最貧国においても、小規模な自営業を営むために資金を必要としているクライエントは多い。しかし統計的資料でも見たように、バングラデシュのMFを取り巻くマクロ環境はフィリピンに比べて極めて悪い。女性起業家がMFをつかって利益をだす際の問題点は何であるか、そしてMF機関や当該国政府はそれをどのように支援しているかを今後明らかにしたい。

（参考文献）

Arciaga,Maria.（2007）. *Sustaining Service to the Poor through the Transformation Process of the Commercialization of Microfinance: The Experience of CARD Bank in the Philippines*. Forum of International Development Studies, 35, pp.71-92.

Bangko Sentral ng Pilipinas.（2005）. *The Bangko Sentral & the Philippine Economy*. Bangko Sentral ng Pilipinas.

http://info.worldbank.org/governance/WGI/#home.

https://www.globalnote.jp/post-1465.html.

https://www.ilo.org/ilostat/faces/oracle/webcenter/portalapp/pagehierarchy/Page21.jspx;ILOSTATCOOKIE=4hwDGrteKxnAIMjXcF3LcrEwhIabwWRYLBBsfMqBaB7etYjBrEuz!-1664393171?_afrLoop=1702754577739369&_afrWindowMode=0&_afrWindowId=null#!%40%40%3F_afrWindowId%3Dnull%26_

afrLoop%3D1702754577739369%26_afrWindowMode%3D0%26_adf.ctrl-state%3D3zmk1g9uq_4.

International Labour Organization.（2016）. *Key Indicators of the Labour Market*. ILO.

Jose and Vismanos,Jana.（2018）. *Vulnerability to Poverty in the Philippines: An Eamination of Trends from 2003 to 2015*. PIDS.

RAFI.（2017）. *RAFI Micro Finance 2017 Annual Report*.

UNDP.（2018）. Human Development Report 2018, UNDP.

World Bank.（2013）. *Philippine Development Report 2013*. World Bank Philippine Office. East Asia and Pacific Region. Manila: WB.

World Economic Forum.（2018）. *Global Competitiveness Index 2017-2018*. World Economic Forum.

雨森孝悦（2010）「東南アジアのマイクロフィナンス、マイクロ保険における営利と非営利－フィリ員、カンボジア、インドネシアの動向から－」『日本福祉大学経済論集』第41号、pp.65-86。

内田智大（2018）「貧困問題に関するマイクロファイナンスの役割と問題」『人権を考える』No.21、pp.39-56。